

令和7年度

# 台東区予算案の概要

令和7年2月

東京都台東区

# 目 次

I	令和7年度予算編成にあたって	1
	予算の基本的考え方	3
	予算規模	4
	令和7年度予算の特徴	5
	性質別集計表	9
	一般会計当初予算(性質別)、経常収支比率	10
	特別区税及び特別区交付金、起債額と起債依存度	11
	基金活用額、基金残高及び特別区債残高	12
	職員数と人件費、扶助費	13
	行政計画事業 基本目標別内訳及び予算配分状況	14
	事業の見直し等、主な事業に対する予算配分	16
II	一般会計予算案の概要	17
	歳入予算の概要	19
	歳出予算の概要	52
	主要事業の概要	107
III	参 考 資 料	141
	令和7年度予算編成について(依命通達)	143
	令和7年度予算の編成日程	147
	令和7年度予算案における主な見直し事業	149
	令和7年度の使用料・手数料改定及び歳入の確保を図る主なもの	151
	令和7年度予算案における主な事業	153
	長期継続契約一覧	161
	花の心プロジェクト関連事業	172
	積立基金の状況	174
	基金充当事業一覧	176
	国及び都の一般会計予算規模の推移、地方財政計画の推移	178
	令和7年度台東区行政組織図	179



# I 令和7年度予算編成にあたって



# 予算の基本的考え方

国は、令和7年度の経済見通しについて、個人消費が増加するとともに企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとの認識を示しています。

区財政においては、歳入では、特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、税制改正による所得控除の見直し等が議論されており、その影響には十分注意する必要があります。

また、歳出では、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、DXの推進、災害対策の強化や中小企業支援に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大しています。

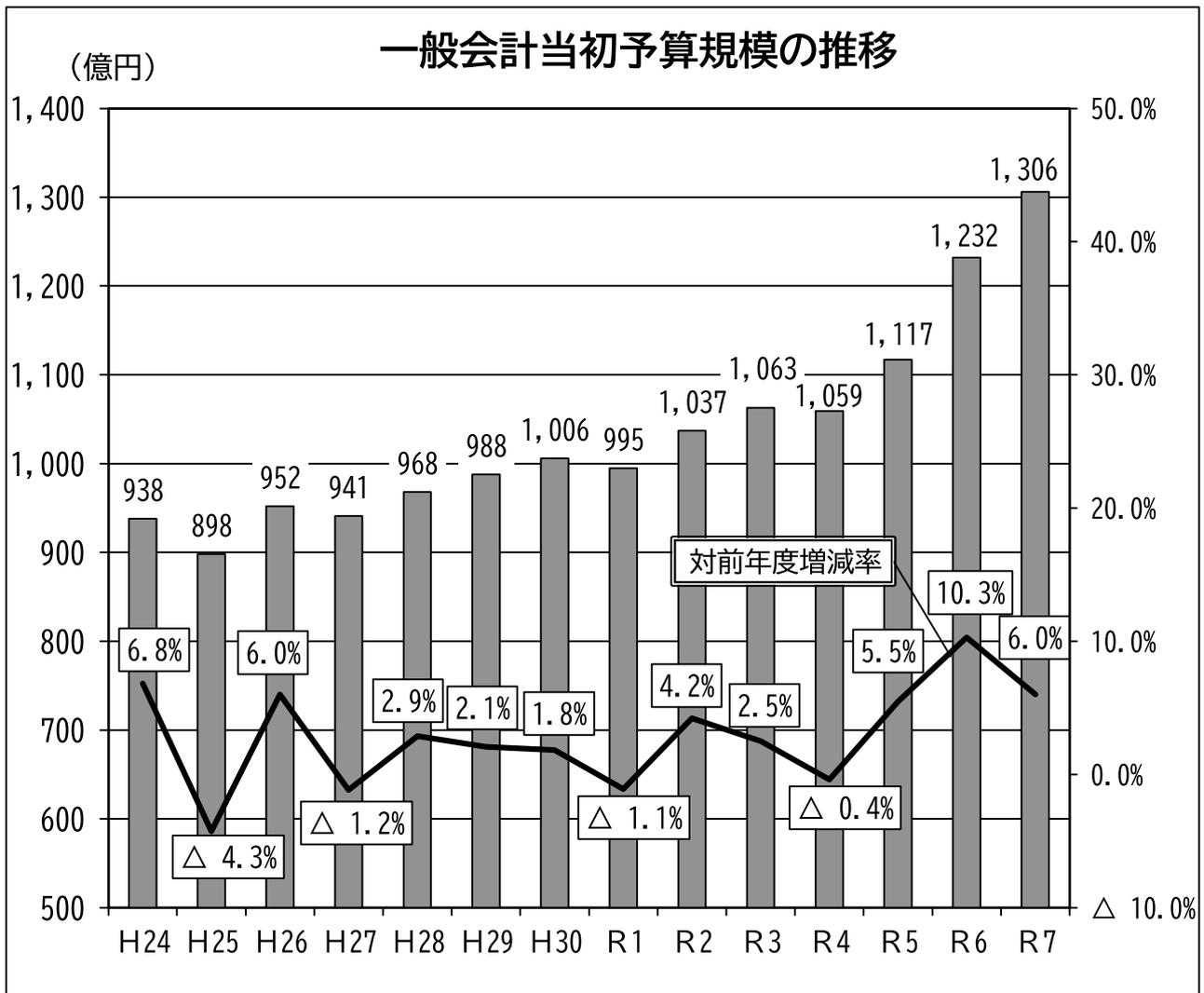
一方、区民生活や地域経済は、物価高騰や人材不足等の影響により、依然として厳しい状況に置かれており、社会経済状況などの変化を的確に捉えた、必要な取組みを着実に推し進める必要があります。

そのため、令和7年度予算は、このような状況を踏まえ、子育て家庭への支援や高齢者サービス等をはじめとした区民生活等を支える取組みを充実するとともに、区有施設の大規模改修など、増大する課題に対応するほか、まちの魅力を高め発信し、地域の活性化を図るため、基金や起債の積極的な活用により、予算を編成しました。

# 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	130,600,000	123,200,000	7,400,000	6.0
国民健康保険事業会計	23,700,000	23,572,000	128,000	0.5
後期高齢者医療会計	5,936,000	5,777,000	159,000	2.8
介護保険会計	18,708,000	18,466,000	242,000	1.3
老人保健施設会計	710,400	418,300	292,100	69.8
病院施設会計	1,571,690	599,200	972,490	162.3
合 計	181,226,090	172,032,500	9,193,590	5.3



## 令和7年度予算の特徴

1 一般会計予算は、前年度と比較すると74億円、6.0%の増となりました。

### (1) 編成の方針・内容

令和7年度予算は、子供・子育て施策や福祉施策の充実に要する経費などについて計上するとともに、デジタル化の推進による区民サービスの向上など、行政需要に確実に対応するよう予算配分しました。

予算編成にあたっては、管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進めるとともに、物価高騰の影響に十分留意するほか、公契約条例の内容を適切に反映しました。

施設の大規模改修等については、公共施設保全計画第3期実施計画の見直しによる工事時期の変更を行い、必要な予算を計上しました。

その結果、一般会計予算は1,306億円となり、前年度と比較すると74億円、6.0%の増となりました。

### (2) 歳入の主な増減

○ 歳入の根幹である特別区税は約284億5千万円です。特別区民税では、納税義務者数、個人所得及び定額減税に係る控除額の見込みにより増となります。また、特別区たばこ税は年間売渡本数の増加により増となります。特別区税全体では、対前年度比13.7%、約34億2千万円の増となります。

○ 特別区交付金は337億円で、令和7年度の都予算案における調整税等の増加や令和6年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に普通交付金を見込み、対前年度比10.5%、32億円の増となります。

○ 地方消費税交付金は約68億9千万円で、令和7年度の都予算案を参考に見込み、対前年度比6.1%、約3億9千万円の増となります。

また、本区における令和7年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約33億1千万円を見込んでいます。

この税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

○ 国庫支出金は約236億2千万円で、児童手当費や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増と、生活保護費や、障害者医療費などの減により、対前年度比5.8%、約13億円の増となります。

○ 都支出金は約108億2千万円で、老人福祉施設整備事業費や、生活保護費などの減と、公立学校給食費負担軽減事業費や、国勢調査費などの増により、対前年度比マイナス1.1%、約1億2千万円の減となります。

○ 基金繰入金は約105億6千万円で、対前年度比マイナス15.6%、約19億5千万円の減となります。

基金繰入金の年度比較（一般会計）

（単位：千円）

項目	令和7年度	令和6年度 (当初)	比較	増減率
特定目的基金	5,679,512	6,171,019	△491,507	△8.0%
財政調整基金	4,375,850	4,833,324	△457,474	△9.5%
減債基金	500,000	1,500,000	△1,000,000	△66.7%
合計	10,555,362	12,504,343	△1,948,981	△15.6%

○ 特別区債は約30億1千万円で、対前年度比マイナス17.1%、約6億2千万円の減となります。

### (3) 歳出の主な増減

#### 義務的経費

- 人件費は約222億2千万円で、対前年度比4.5%、約9億5千万円の増となります。これは、職員給（常勤職員の給料・職員手当等）において職員数、職員構成の変化などにより、対前年度比5.5%、約7億3千万円の増となったことによります。  
一方、減の要因としては、退職手当の見込みによる減などがあります。
- 扶助費は約414億8千万円で、対前年度比5.7%、約22億5千万円の増となります。増の要因としては、障害福祉サービスの給付の見込みによる増、児童手当の制度改正に伴う支給の見込みの平年度化による増などがあります。  
一方、減の要因としては、生活保護の給付の見込みによる減などがあります。
- 特別区債の元利償還金である公債費は、約11億3千万円で、対前年度比マイナス39.8%、約7億4千万円の減となります。減の要因としては、平成26年度に発行した特別区債の満期一括償還の終了などがあります。  
なお、特別区債の現在高は、令和7年度末で、一般会計で約182億5千万円、老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約224億4千万円となる見込みです。

#### 特別区債の現在高

(単位：千円)

会計	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中の増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	13,917,067	16,247,549	3,013,000	1,005,898	18,254,651
老人保健施設会計	1,416,767	1,560,214	328,000	115,077	1,773,137
病院施設会計	2,040,456	2,187,231	386,000	160,517	2,412,714
合計	17,374,290	19,994,994	3,727,000	1,281,492	22,440,502

#### 投資的経費

- 投資的経費は約120億1千万円で、対前年度比マイナス12.1%、約16億6千万円の減となります。  
減の要因としては、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備の工事終了による減、したまちミュージアムのリニューアルにおける大規模改修工事及び展示製作終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、東泉小学校・東泉こどもクラブ大規模改修の工事の実施による増、金曾木小学校大規模改修・増築の工事の進捗による増などがあります。

#### その他の経費

- 物件費は約288億6千万円で、対前年度比16.6%、約41億1千万円の増となります。

増の要因としては、情報システムの標準化における標準準拠システムへの移行作業、小・中学校ICT教育の推進における1人1台端末及び学習系ネットワーク等の更新、プラスチック資源のリサイクルにおけるプラスチック分別回収の区内全域実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、校務支援システムの運営のシステム更改終了、水・食料・生活必需品の備蓄における緊急防災対策等の終了による減などがあります。

- 維持補修費は約10億4千万円で、対前年度比27.5%、約2億2千万円の増となります。増の要因としては、総合自転車対策の今戸自転車保管所解体・舗装工事、検査センター運営の受変電設備等更新工事の実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、保育所施設管理の浅草橋保育園及び谷中保育園空調設備更新工事終了による減などがあります。

- 補助費等は約105億円で、対前年度比14.1%、約13億円の増となります。増の要因としては、台東小島ビル改築における解体・建設工事の進捗による東京都への負担金の増、小・中学校補助教材費等支援の実施による増などがあります。

一方、減の要因としては、(仮称)竜泉二丁目福祉施設開設準備における社会福祉事業団への施設開設準備経費助成の終了による減などがあります。

- 繰出金は約97億9千万円で、対前年度比10.0%、約8億9千万円の増となります。増の要因としては、病院施設会計繰出金及び老人保健施設会計繰出金における医療情報システム等の更新及び空調設備等更新工事の進捗による増などがあります。

一方、減の要因としては、国民健康保険事業会計繰出金の収支見込みによる減などがあります。

## 性質別集計表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		7年度と6年度の比較		6年度と5年度の比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率
義務的経費	64,822,961	49.6	62,366,426	50.6	59,062,274	52.9	2,456,535	3.9	3,304,152	5.6
人件費	22,216,218	17.0	21,268,407	17.3	19,230,999	17.2	947,811	4.5	2,037,408	10.6
うち職員給	14,120,523	10.8	13,386,702	10.9	12,733,613	11.4	733,821	5.5	653,089	5.1
扶助費	41,480,776	31.7	39,227,623	31.8	38,649,892	34.6	2,253,153	5.7	577,731	1.5
公債費	1,125,967	0.9	1,870,396	1.5	1,181,383	1.1	△ 744,429	△ 39.8	689,013	58.3
投資的経費	12,008,451	9.2	13,663,818	11.1	10,981,452	9.8	△ 1,655,367	△ 12.1	2,682,366	24.4
その他の経費	53,468,588	41.0	46,869,756	38.1	41,456,274	37.1	6,598,832	14.1	5,413,482	13.1
物件費	28,859,298	22.1	24,746,662	20.1	21,166,052	19.0	4,112,636	16.6	3,580,610	16.9
維持補修費	1,035,985	0.8	812,297	0.7	599,238	0.5	223,688	27.5	213,059	35.6
補助費等	10,503,405	8.1	9,203,125	7.5	8,584,001	7.7	1,300,280	14.1	619,124	7.2
積立金	1,218,372	0.9	1,147,201	0.9	132,044	0.1	71,171	6.2	1,015,157	768.8
貸付金	2,061,952	1.6	2,064,372	1.7	2,064,234	1.8	△ 2,420	△ 0.1	138	0.0
繰出金	9,789,576	7.5	8,896,099	7.2	8,910,705	8.0	893,477	10.0	△ 14,606	△ 0.2
予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0	100,000	50.0
合 計	130,600,000	100.0	123,200,000	100.0	111,700,000	100.0	7,400,000	6.0	11,500,000	10.3

### ○ 外郭団体への指定管理料・運営補助金

(単位：千円)

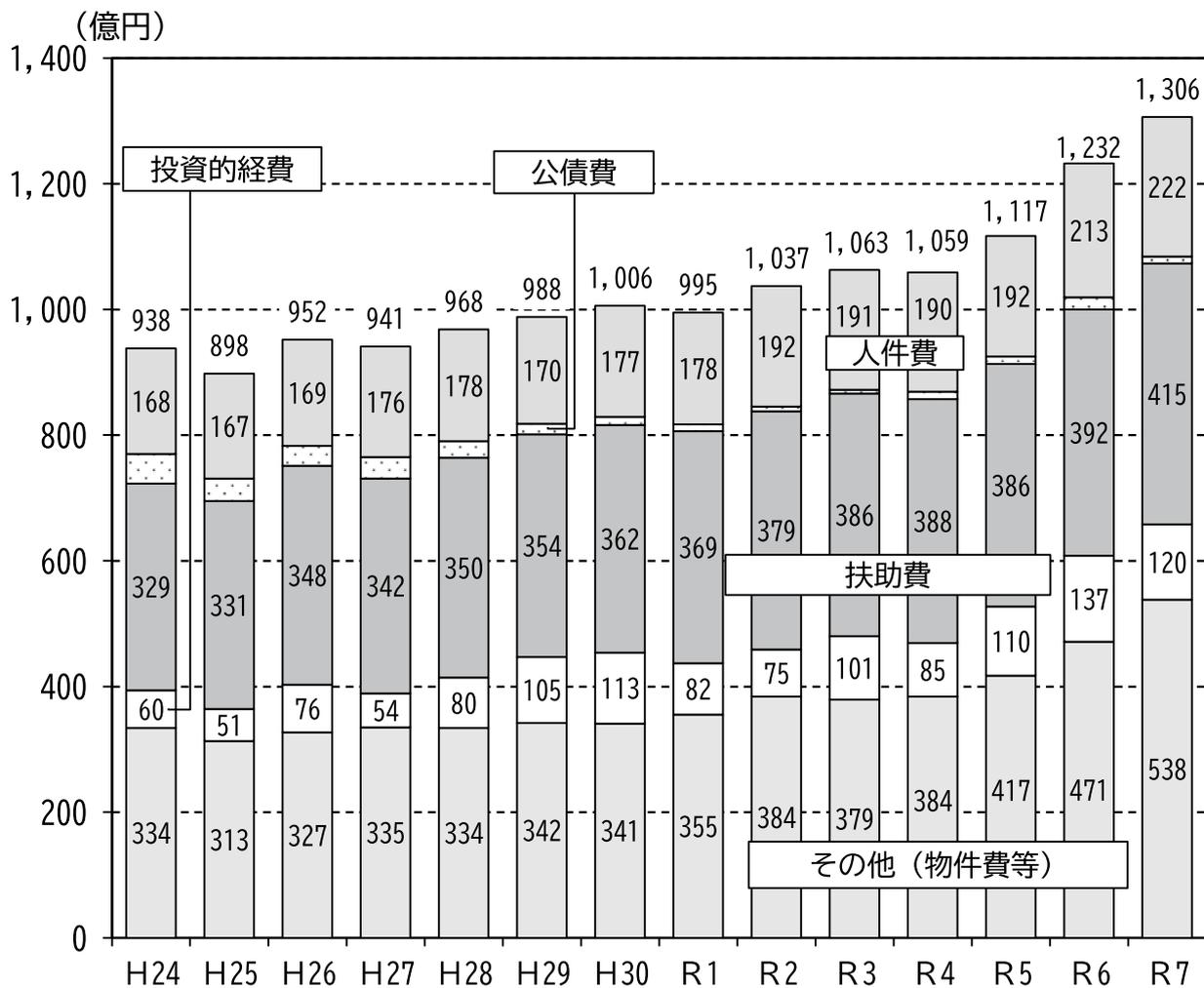
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度と6年度の比較	6年度と5年度の比較
指定管理料	1,511,037	1,448,850	1,313,503	62,187	135,347
運営補助金	1,617,575	1,694,649	1,347,909	△ 77,074	346,740

### ○ 5年間の義務的経費の推移

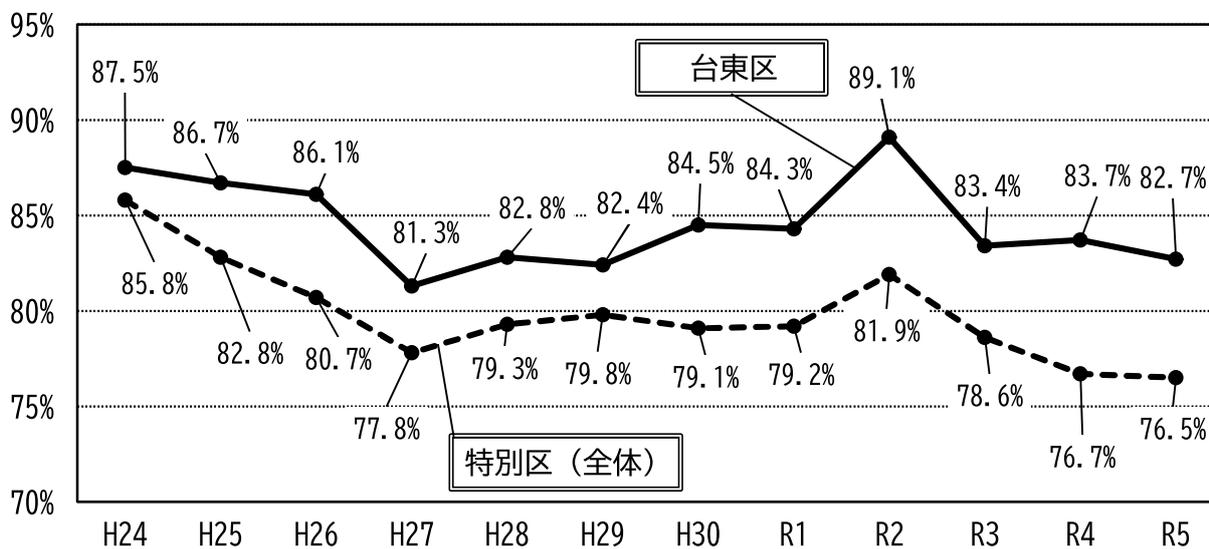
(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 件 費	22,216,218	21,268,407	19,230,999	18,991,128	19,117,584
扶 助 費	41,480,776	39,227,623	38,649,892	38,828,717	38,632,348
公 債 費	1,125,967	1,870,396	1,181,383	1,167,640	606,069
義務的経費計	64,822,961	62,366,426	59,062,274	58,987,485	58,356,001
予 算 総 額	130,600,000	123,200,000	111,700,000	105,900,000	106,300,000
予算総額対比	49.6%	50.6%	52.9%	55.7%	54.9%

### 一般会計当初予算（性質別）の推移



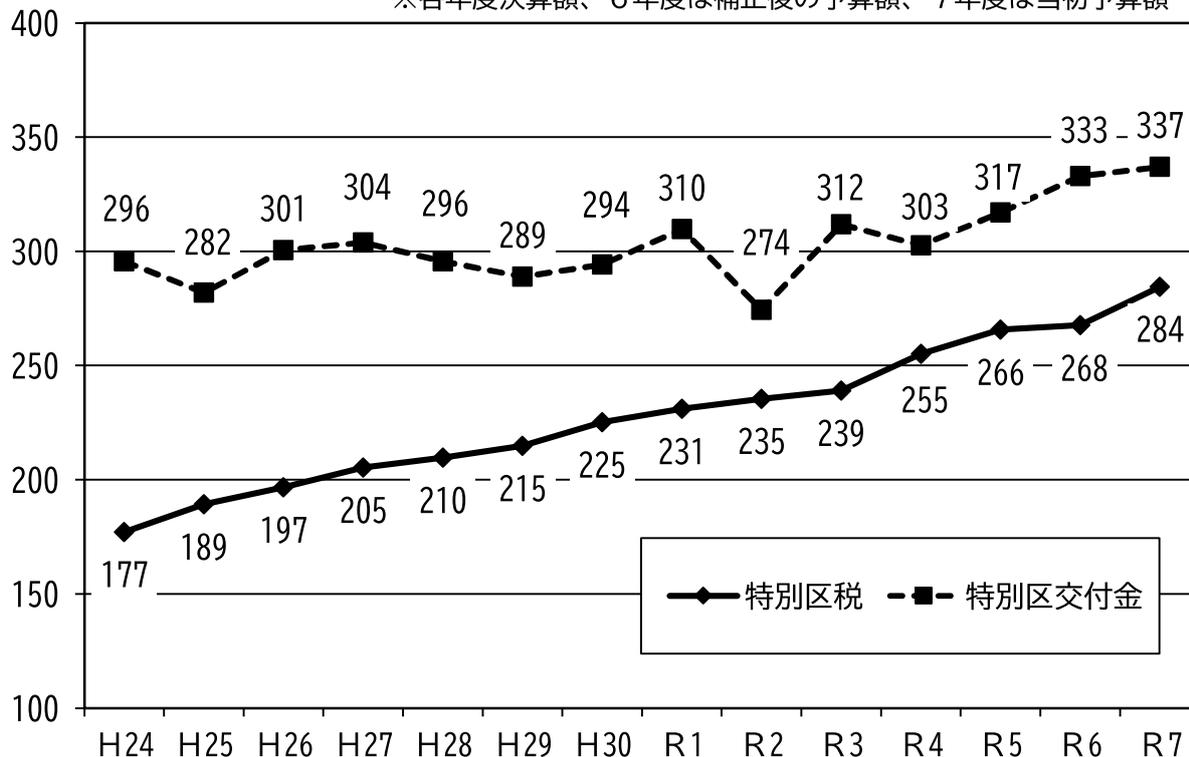
### 経常収支比率の推移（普通会計決算）



### 特別区税及び特別区交付金の推移

(億円)

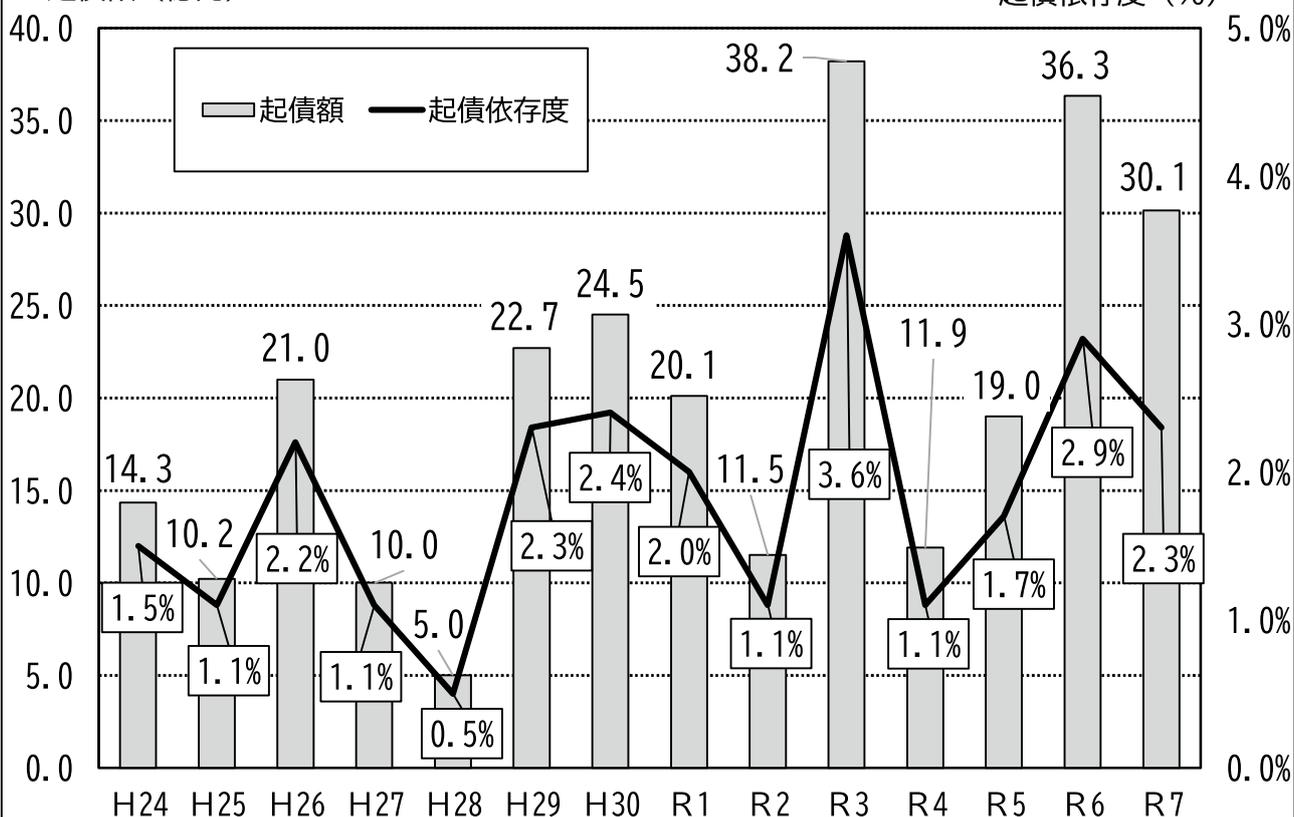
※各年度決算額、6年度は補正後の予算額、7年度は当初予算額



### 一般会計当初予算における起債額と起債依存度の推移

起債額 (億円)

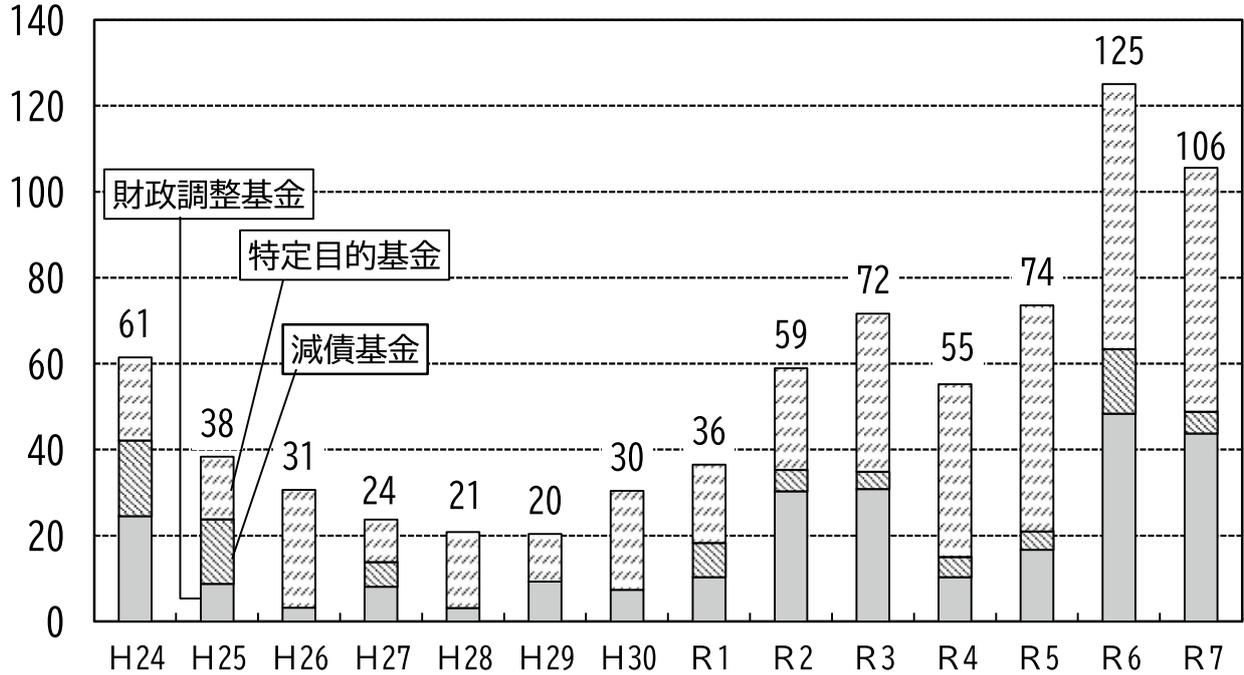
起債依存度 (%)



### 当初予算における基金活用額の推移

(介護給付費準備基金を除く)

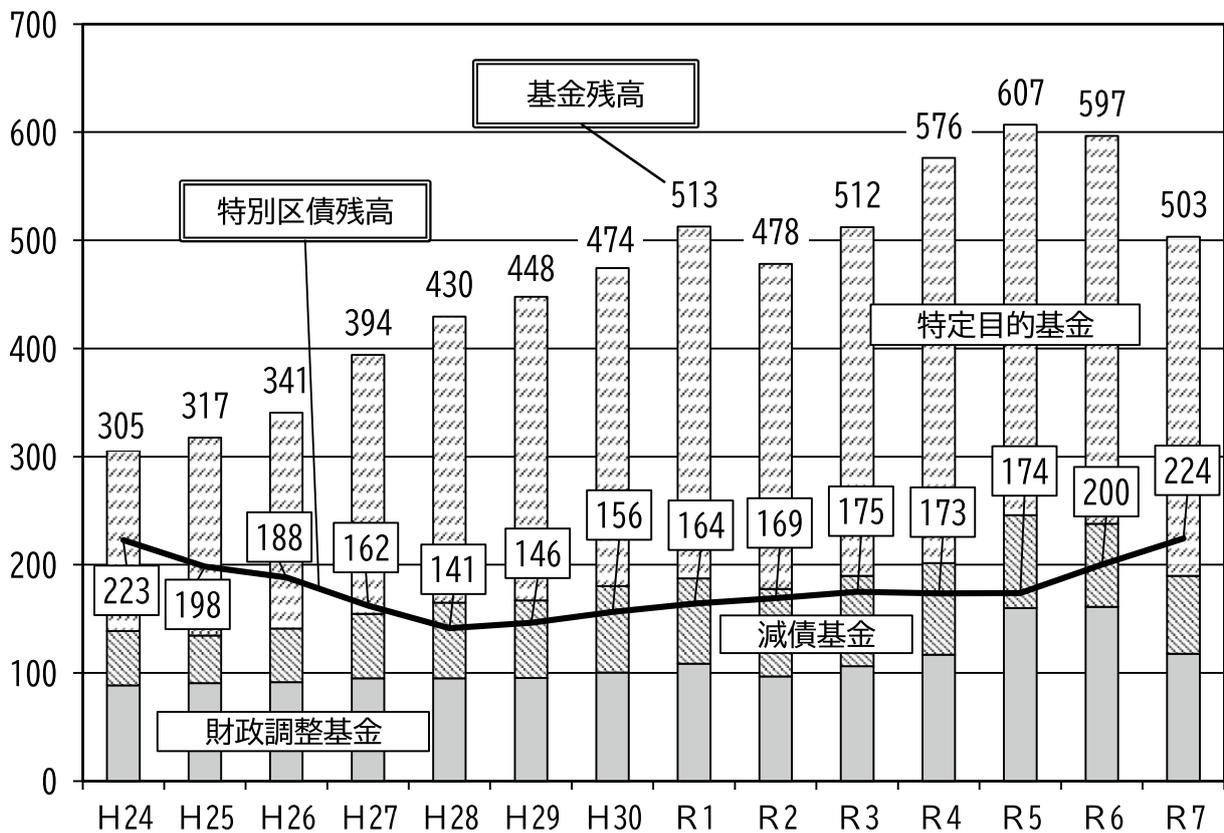
(億円)



### 基金残高及び特別区債残高の推移

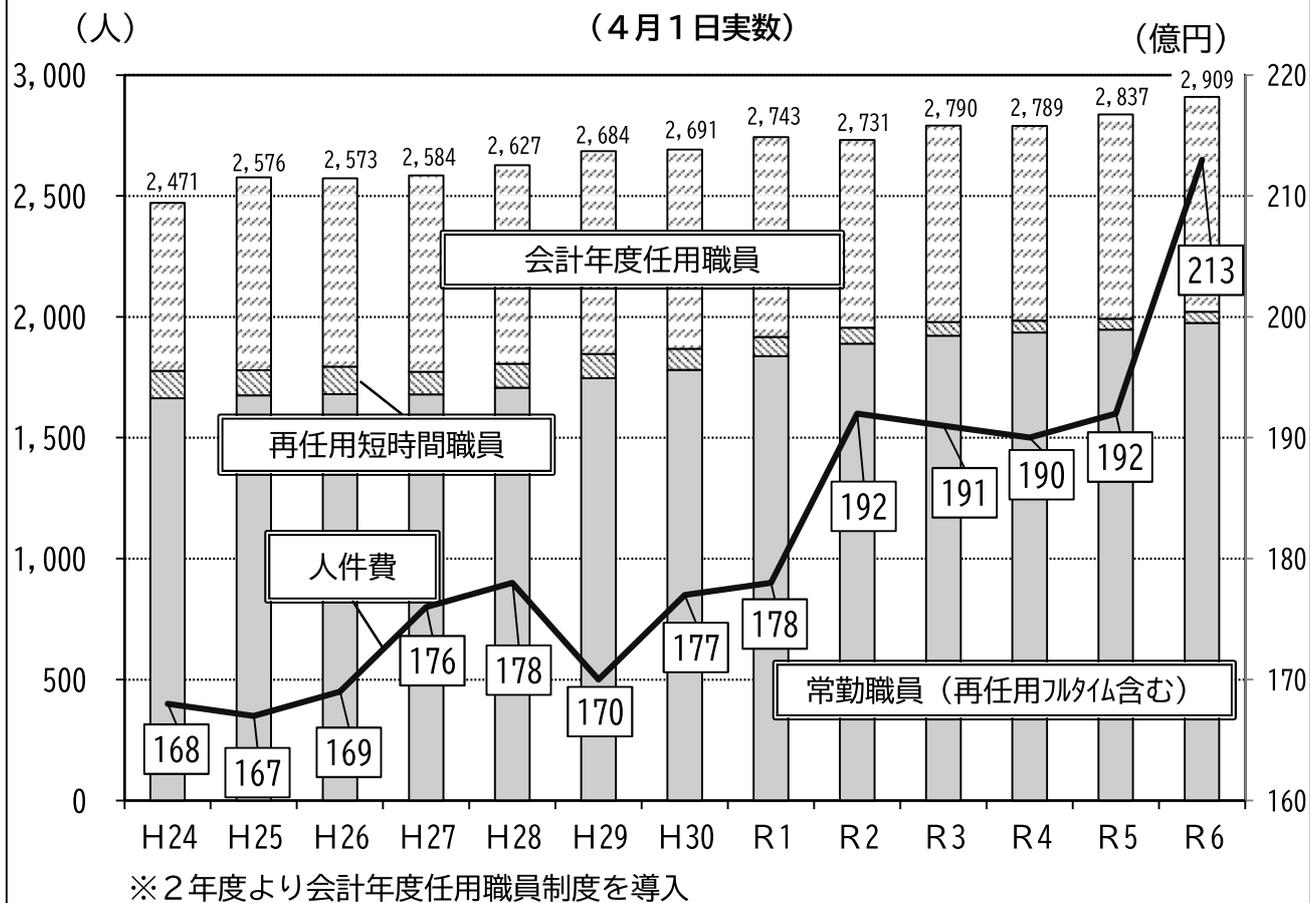
(介護給付費準備基金を除く)

(億円)

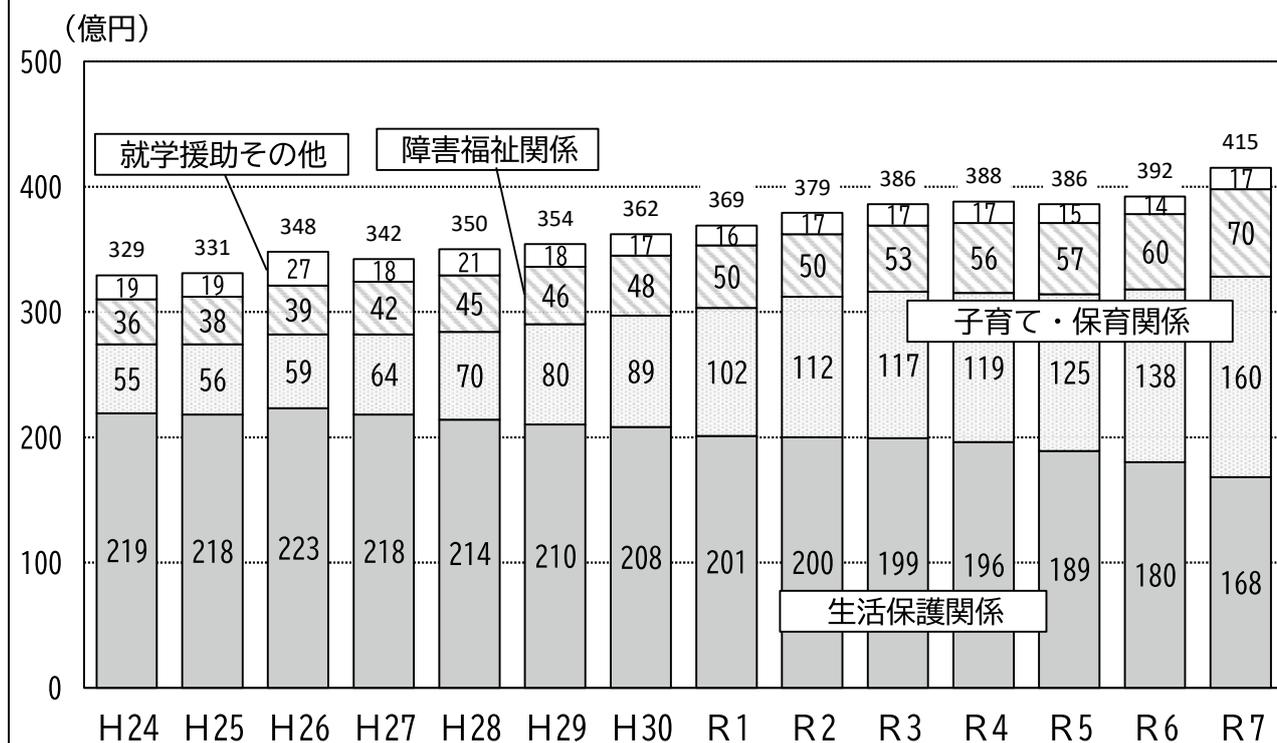


※6年度及び7年度は見込み額

### 一般会計における職員数と人件費の推移



### 一般会計当初予算・扶助費の推移



2 行政計画の着実な推進を図るため、267事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

<b>基本目標1</b> あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	計65事業	15,618,370千円
—子育て分野	29事業	9,835,209千円
—教育分野	23事業	4,168,317千円
—生涯学習分野	13事業	1,614,844千円
<b>基本目標2</b> いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	計53事業	3,175,102千円
—健康分野	28事業	1,334,631千円 (うち特別会計分 187,982千円)
—福祉分野	25事業	1,840,471千円 (うち特別会計分 279,840千円)
<b>基本目標3</b> 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	計55事業	1,532,765千円
—文化分野	18事業	433,907千円
—産業分野	28事業	832,873千円
—観光分野	9事業	265,985千円
<b>基本目標4</b> 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	計70事業	8,512,923千円
—まちづくり分野	26事業	3,508,324千円
—防災防犯分野	21事業	1,530,187千円
—環境分野	23事業	3,474,412千円
<b>多様な主体と連携した区政運営の推進</b>	計24事業	7,353,604千円
—平和と多様性の尊重	5事業	39,083千円
—パートナーシップの促進	3事業	130,620千円
—国内外の都市・地域との連携	2事業	23,708千円
—持続可能な行財政運営	14事業	7,160,193千円
	267事業	36,192,764千円

( 2 ) 行政計画事業の予算配分状況

基本目標別の計画事業数、令和7年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	予算配分 計画事業数	予算書上の 事業数
基本目標1 あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現	68事業	65事業	98事業
子育て分野	29	29	40
教育分野	24	23	37
生涯学習分野	15	13	21
基本目標2 いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	55事業	53事業	77事業
健康分野	28	28	38
福祉分野	27	25	39
基本目標3 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現	57事業	55事業	54事業
文化分野	19	18	21
産業分野	29	28	22
観光分野	9	9	11
基本目標4 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現	73事業	70事業	88事業
まちづくり分野	29	26	36
防災防犯分野	21	21	21
環境分野	23	23	31
多様な主体と連携した区政運営の推進	28事業	24事業	42事業
平和と多様性の尊重	5	5	6
パートナーシップの促進	3	3	6
国内外の都市・地域との連携	2	2	2
持続可能な行財政運営	18	14	28
合 計	281事業	267事業	359事業

3 事業や管理的経費の見直し及び歳入確保の合計額は、約8億1,800万円となりました。

- (1) 事業の見直しによる削減 △1億7,000万円  
○ 事業の必要性や効率性などの見直しを行い、11事業について廃止・縮小を行っています。  
○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P149～P150)」に掲載しています。
- (2) 管理的経費の見直しによる削減 △2,500万円  
○ 施設管理や事務経費など、管理的経費の節減に努めています。
- (3) 使用料・手数料改定及び歳入の確保 (歳入増) 6億2,300万円  
○ 使用料の改定など歳入の確保を図っています。  
○ 内容は、「Ⅲ 参考資料 (P151～P152)」に掲載しています。

4 新規事業・既定事業充実分は、約164億2,000万円となりました。

- 主な事業は、「Ⅲ 参考資料 (P153～P160)」に掲載しています。

主な事業の予算額 126事業 164億2,000万円

うち主な取組みに係る経費 126事業 132億6,600万円

うち新規事業 24事業 15億2,700万円

※事業数は予算書上の事業数

## Ⅱ 一般会計予算案の概要



歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

(単位：千円・%)

款		令和7年度		令和6年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	特別区税	28,448,854	21.8	25,024,739	20.3	3,424,115	13.7
2	地方譲与税	372,362	0.3	368,392	0.3	3,970	1.1
3	利子割交付金	313,976	0.2	94,876	0.1	219,100	230.9
4	配当割交付金	463,316	0.3	374,309	0.3	89,007	23.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	447,324	0.3	386,227	0.3	61,097	15.8
6	地方消費税 交付金	6,885,668	5.3	6,492,297	5.3	393,371	6.1
7	環境性能割 交付金	137,474	0.1	105,028	0.1	32,446	30.9
8	地方特例 交付金	92,483	0.1	1,047,261	0.9	△ 954,778	△ 91.2
9	特別区交付金	33,700,000	25.8	30,500,000	24.8	3,200,000	10.5
10	交通安全対策 特別交付金	25,260	0.0	24,885	0.0	375	1.5
11	分担金及び 負担金	645,852	0.5	667,720	0.5	△ 21,868	△ 3.3
12	使用料及び 手数料	4,253,202	3.3	3,585,098	2.9	668,104	18.6
13	国庫支出金	23,615,123	18.1	22,313,265	18.1	1,301,858	5.8
14	都支出金	10,822,029	8.3	10,943,339	8.9	△ 121,310	△ 1.1
15	財産収入	558,575	0.4	437,408	0.4	121,167	27.7
16	寄附金	65,415	0.0	65,665	0.1	△ 250	△ 0.4
17	繰入金	10,555,362	8.1	12,504,343	10.1	△ 1,948,981	△ 15.6
18	繰越金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0.0
19	諸収入	5,184,725	4.0	3,631,148	2.9	1,553,577	42.8
20	特別区債	3,013,000	2.3	3,634,000	2.9	△ 621,000	△ 17.1
合計		130,600,000	100.0	123,200,000	100.0	7,400,000	6.0

# 歳入予算款別説明

## 第1款 特別区税

特別区税は、増の要因として、特別区民税の納税義務者数、個人所得及び定額減税に款全体では、対前年度比13.7%の増で、約34億2千万円の増となっています。各

### 第1項 特別区民税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区民税	25,071,145	21,872,440

### 第2項 軽自動車税

項 目	本年度	前年度
1. 環境性能割	4,240	5,144
2. 種別割	78,085	77,355

### 第3項 特別区たばこ税

項 目	本年度	前年度
1. 特別区たばこ税	3,271,407	3,052,629

### 第4項 入湯税

項 目	本年度	前年度
1. 入湯税	23,977	17,171

係る控除額の見込みによる増、特別区たばこ税の年間売渡本数の増などがあげられます。  
 項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,198,705	納税義務者数、個人所得及び定額減税に係る控除額の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 904	新規取得台数の実績を参考に計上
730	登録台数の実績を参考に計上

(単位：千円)

増減額	増減理由
218,778	たばこ販売実績を参考に計上 税率（千本あたり） 6,552円 （参考）年間売渡本数499,298千本 （対前年度比 33,390千本の増）

(単位：千円)

増減額	増減理由
6,806	入湯客数の見込みによる増 税率 入湯客1人1日 150円

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、総務省予算案等を参考に対前年度比1.1%の増で見込み、約400

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	85,326	87,239
第2項 自動車重量譲与税	260,652	256,608
第3項 地方道路譲与税	1	1
第4項 森林環境譲与税	26,383	24,544

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都予算案を参考に対前年度比230.9%の増で見込み、約2億2

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	313,976	94,876

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都予算案を参考に対前年度比23.8%の増で見込み、約9千万円

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	463,316	374,309

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都予算案を参考に対前年度比15.8%の増で見込み、

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	447,324	386,227

万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 1,913	総務省予算案を参考に計上
4,044	総務省予算案を参考に計上
0	科目存置
1,839	令和7年度交付見込額を計上

千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
219,100	都予算案を参考に計上

の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
89,007	都予算案を参考に計上

約6千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
61,097	都予算案を参考に計上

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都予算案を参考に対前年度比6.1%の増で見込み、約3億9

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	6,885,668	6,492,297

## 第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都予算案を参考に対前年度比30.9%の増で見込み、約3千

項 目	本年度	前年度
第1項 環境性能割交付金	137,474	105,028

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税の定額減税に係る交付見込額の減により、対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	92,483	1,047,261

## 第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都予算案等を参考に対前年度比10.5%の増で見込み、

### 第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	31,500,000	28,300,000
2. 特別交付金	2,200,000	2,200,000

千万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
393,371	都予算案を参考に計上

万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
32,446	都予算案を参考に計上

91. 2%の減で、約9億5千万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 954,778	個人住民税の定額減税に係る交付見込額の減

32億円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
3,200,000	都予算案を参考に計上
0	交付実績を参考に計上

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、総務省予算案を参考に対前年度比1.5%の増で見込

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	25,260	24,885

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、減の要因として、公害健康被害補償給付費の見込みによる減な  
があげられます。款全体では、対前年度比3.3%の減で、約2千万円の減となってい

### 第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
<b>1. 総務費分担金</b>	<b>3,856</b>	<b>3,469</b>
主な増減 いきいきプラザ	3,856	3,469
<b>2. 産業経済費分担金</b>	<b>6,831</b>	<b>6,508</b>
主な増減 花川戸一丁目施設	6,831	6,508
<b>3. 土木費分担金</b>	<b>41,465</b>	<b>30,417</b>
主な増減 東上野四・五丁目地区	3,376	0
隅田公園	37,261	29,583
<b>4. 教育費分担金</b>	<b>1,211</b>	<b>440</b>
主な増減 4区合同初級パラスポーツ指導員養成講習会	784	0
<b>(民生費分担金)</b>	<b>0</b>	<b>227</b>
主な増減 姉妹区提携交流ゲートボール大会	0	227

み、約40万円の増となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
375	総務省予算案を参考に計上

どがあげられます。増の要因としては、桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の増など  
ます。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
387	
387	施設管理経費の見込みによる都市再生機構分担金の増
323	
323	施設管理経費の見込みによる東京都分担金の増
11,048	
3,376	土地区画整理事業費に係る東京都分担金の皆増
7,678	桜橋維持管理経費に係る墨田区分担金の増
771	
784	幹事区該当年度による皆増
△ 227	
△ 227	幹事区交替による墨田区分担金の皆減

## 第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>38,528</b>	<b>47,200</b>
主な増減	老人福祉施設費	38,374	47,036
	心身障害者デイサービス費	105	115
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>206,616</b>	<b>225,078</b>
主な増減	公害健康被害補償費	201,580	220,219
	母子衛生費	5,036	4,859
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>347,345</b>	<b>354,381</b>
主な増減	保育費	282,210	291,599
	こどもクラブ費	65,135	62,782

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、増の要因として、道路占用料の改定による増などがあげられまる減などがあげられます。款全体では、対前年度比18.6%の増で、約6億7千万円

### 第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務使用料</b>		<b>119,207</b>	<b>96,522</b>
主な増減	区民会館	71,865	45,504
	区民館	33,773	36,628
<b>2. 民生使用料</b>		<b>49,314</b>	<b>50,362</b>
主な増減	ケアハウス	45,022	44,441
	身体障害者生活ホーム	4,088	5,712
<b>3. 衛生使用料</b>		<b>959</b>	<b>7,262</b>
主な増減	健康増進センター	0	6,354

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 8,672</b>	
△ 8,662	措置入所者の個人負担金の見込みによる減
△ 10	児童発達支援に係る個人負担金の見込みによる減
<b>△ 18,462</b>	
△ 18,639	補償給付費の見込みによる減
177	未熟児養育医療費個人負担金の見込みによる増
<b>△ 7,036</b>	
△ 9,389	保育所入所人数の減による個人負担金の減
2,353	こどもクラブ利用人数の増による個人負担金の増

す。減の要因としては、生涯学習センターの機能強化等改修工事の実施に伴う休館による増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>22,685</b>	
26,361	大河ドラマ館の使用による増
△ 2,855	実績見込みによる減
<b>△ 1,048</b>	
581	実績見込みによる増
△ 1,624	千束保健福祉センター整備工事の実施に伴う体験利用休止による減
<b>△ 6,303</b>	
△ 6,354	指定管理者制度導入による皆減

項 目		本年度	前年度
<b>4. 文化観光使用料</b>		<b>58,510</b>	<b>33,856</b>
主な増減	たなか舞台芸術スタジオ	4,767	4,260
	したまちミュージアム	13,672	356
	一葉記念館	2,138	1,271
	朝倉彫塑館	14,123	10,737
	奏楽堂	13,455	8,581
	書道博物館	4,230	2,716
<b>5. 産業経済使用料</b>		<b>17,702</b>	<b>17,070</b>
主な増減	花川戸一丁目施設	15,846	14,350
	台東デザイナーズビレッジ	1,848	2,712
<b>6. 土木使用料</b>		<b>3,061,155</b>	<b>2,408,619</b>
主な増減	自転車等駐車場	146,108	133,723
	雷門地下駐車場	275,382	157,373
	上野中央通り地下駐車場	173,848	158,606
	観光バス等駐車場	352,658	111,973
	道路占用	1,997,823	1,738,624
<b>7. 教育使用料</b>		<b>252,710</b>	<b>277,358</b>
主な増減	幼稚園保育料	16,544	5,444
	保育所保育料	96,379	106,333
	生涯学習センター	1,116	25,413
	体育施設	100,486	102,809

## 第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務手数料</b>		<b>152,697</b>	<b>145,122</b>
主な増減	戸籍	76,123	73,355
	住民票	45,724	43,044

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>24,654</b>	
507	稽古場利用件数の実績見込みによる増
13,316	入館者数の見込みによる増
867	入館者数の実績見込みによる増
3,386	入館者数の実績見込みによる増
4,874	入館者数の実績見込みによる増
1,514	入館者数の実績見込みによる増
<b>632</b>	
1,496	東京都の行政財産使用料の増
△ 864	中小企業振興センター大規模改修工事の実施予定に伴う事務所数の減
<b>652,536</b>	
12,385	駐車台数の実績見込みによる増
118,009	駐車場使用料の改定による増
15,242	駐車台数の実績見込みによる増
240,685	駐車場使用料の改定による増
259,199	道路占用料の改定による増
<b>△ 24,648</b>	
11,100	預かり保育の全園実施による増
△ 9,954	実績見込みによる減
△ 24,297	機能強化等改修工事の実施に伴う休館による減
△ 2,323	実績見込みによる減

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>7,575</b>	
2,768	実績見込みによる増
2,680	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
<b>2. 民生手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	閲覧・諸証明	1	1
<b>3. 衛生手数料</b>		<b>487,505</b>	<b>494,005</b>
主な増減	食品衛生	23,632	24,861
	有料ごみ処理券	452,751	458,778
<b>4. 土木手数料</b>		<b>53,441</b>	<b>54,920</b>
主な増減	建築物のエネルギー消費性能の向上	554	245
	屋外広告物許可	14,920	16,769
<b>5. 教育手数料</b>		<b>1</b>	<b>1</b>
主な増減	閲覧・諸証明	1	1

### 第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、児童手当費の制度改正に伴う負担率変更の平年度化する方への調整給付に係る不足額給付の実施による皆増などがあげられます。減の要因とどがあげられます。款全体では、対前年度比5.8%の増で、約13億円の増となって

#### 第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>18,387,848</b>	<b>18,137,959</b>
主な増減	児童扶養手当支給費	129,498	137,838
	母子生活支援施設費	25,213	29,003
	児童手当費	2,658,648	1,822,572
	特別障害者等福祉手当費	53,046	49,278
	障害者自立支援給付費	1,800,199	1,554,409
	障害者医療費	316,786	360,986
	障害児施設給付費	397,377	302,632
	生活困窮者自立支援費	32,647	27,234
	生活保護費	12,601,715	13,497,058
	国民健康保険財政基盤安定費	257,305	240,374

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	
0	科目存置
<b>△ 6,500</b>	
△ 1,229	飲食店等営業許可手数料の実績見込みによる減
△ 6,027	実績見込みによる減
<b>△ 1,479</b>	
309	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正に伴う手数料の増
△ 1,849	実績見込みによる減
0	
0	前年同

による増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の定額減税しきれないと見込まれ  
 しては、生活保護費の給付の見込みによる減、障害者医療費の給付の見込みによる減な  
 います。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>249,889</b>	
△ 8,340	支給の見込みによる減
△ 3,790	入所措置の見込みによる減
836,076	制度改正に伴う負担率変更の平年度化による増
3,768	支給の見込みによる増
245,790	給付の見込みによる増
△ 44,200	給付の見込みによる減
94,745	給付の見込みによる増
5,413	対象事業費の見込みによる増
△ 895,343	給付の見込みによる減
16,931	保険料軽減見込みによる増

項 目		本年度	前年度
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>290,873</b>	<b>33,275</b>
主な増減	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	7,080	155
	妊婦のための支援給付費	260,350	0
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	0	4,600
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>2,784,583</b>	<b>2,526,184</b>
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	106,071	132,568
	子どものための教育・保育給付費	2,678,512	2,393,616

## 第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>840,808</b>	<b>430,001</b>
主な増減	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	427,000	0
	個人番号カード交付事務費	76,446	57,281
	社会資本整備総合交付金	73,771	182,649
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	258,349	185,151
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>486,313</b>	<b>406,396</b>
主な増減	母子家庭等対策総合支援事業費	24,080	19,877
	子ども・子育て支援交付金	308,259	213,290
	地域生活支援事業費	87,572	81,334
	地域子供の未来応援交付金	0	7,000
	子ども・子育て支援事業費	0	24,033
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>130,456</b>	<b>190,123</b>
主な増減	母子保健衛生費	2,893	26,923
	出産・子育て応援交付金	93,633	129,949
<b>4. 文化観光費補助金</b>		<b>1,439</b>	<b>1,241</b>
主な増減	文化財保存事業費	1,439	1,241

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>257,598</b>	
6,925	給付の見込みによる増
260,350	「出産・子育て応援交付金（国庫補助金）」からの組替えによる皆増
△ 4,600	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種事業終了による皆減
<b>258,399</b>	
△ 26,497	給付の見込みによる減
284,896	給付の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>410,807</b>	
427,000	定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付に係る不足額給付の実施による皆増（令和6年度繰越明許予算）
19,165	補助対象事業費の見込みによる増
△ 108,878	密集住宅市街地整備促進事業における用地取得等の見込みによる減
73,198	耐震改修工事等助成の見込みによる増
<b>79,917</b>	
4,203	「地域子供の未来応援交付金」からの組替えによる増
94,969	「母子保健衛生費（衛生費補助金）」からの組替えによる増
6,238	補助対象事業費の見込みによる増
△ 7,000	「母子家庭等対策総合支援事業費」への組替えによる皆減
△ 24,033	児童手当制度改正に伴うシステム改修終了等による皆減
<b>△ 59,667</b>	
△ 24,030	「子ども・子育て支援交付金（民生費補助金）」への組替えによる減
△ 36,316	「妊婦のための支援給付費（国庫負担金）」への組替えによる減
<b>198</b>	
198	書道博物館重要文化財保存修理の進捗による増

項 目		本年度	前年度
<b>5. 土木費補助金</b>		<b>300,573</b>	<b>241,603</b>
主な増減	都市再生推進事業費	42,431	49,288
	社会資本整備総合交付金	170,530	92,300
	高齢者住宅費	70,724	60,041
	無電柱化推進計画事業費	15,950	39,804
<b>6. 教育費補助金</b>		<b>333,307</b>	<b>289,023</b>
主な増減	学校施設環境改善交付金	198,102	143,538
	ネットワークアセスメント実施促進事業費	0	5,200

### 第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>4,807</b>	<b>4,503</b>
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	4,807	4,503
<b>2. 民生費委託金</b>		<b>53,619</b>	<b>52,584</b>
主な増減	基礎年金事務費	52,189	51,276
<b>3. 衛生費委託金</b>		<b>497</b>	<b>373</b>
主な増減	国民健康・栄養調査費	497	373

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>58,970</b>	
△ 6,857	補助対象事業費の見込みによる減
78,230	谷中五丁目遺贈地埋蔵文化財発掘調査の実施による増
10,683	補助対象事業費の見込みによる増
△ 23,854	無電柱化事業の進捗による減
<b>44,284</b>	
54,564	東泉小学校大規模改修工事の実施による増
△ 5,200	ネットワークアセスメント終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>304</b>	
304	届出件数等の見込みによる増
<b>1,035</b>	
913	事務費算定額の見込みによる増
<b>124</b>	
124	事務費算定額の見込みによる増

## 第14款 都支出金

都支出金は、減の要因として、老人福祉施設整備事業費の（仮称）竜泉二丁目福祉施設。増の要因としては、公立学校給食費負担軽減事業費の都補助制度の新設による皆  
1. 1%の減で、約1億2千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のと

### 第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>4,192,367</b>	<b>4,101,112</b>
主な増減	児童手当費	288,632	294,197
	障害者自立支援給付費	905,262	782,535
	障害者医療費	153,230	175,162
	障害児施設給付費	198,688	151,316
	生活保護費	1,489,744	1,678,271
	国民健康保険財政基盤安定費	767,149	626,409
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>2,437</b>	<b>2,488</b>
主な増減	母子衛生費	2,129	2,216
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>1,284,273</b>	<b>1,161,183</b>
主な増減	子育てのための施設等利用給付費	53,035	66,283
	子どものための教育・保育給付費	1,231,238	1,094,900

### 第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>279,461</b>	<b>318,855</b>
主な増減	生活安全啓発活動推進費	40,646	19,554
	防災密集地域総合整備事業費	21,707	60,499
	不燃化推進特定整備事業費	15,947	22,352
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	153,074	169,824

設整備工事の終了による皆減、生活保護費の給付の見込みによる減などがあげられま  
 増、国勢調査費の調査実施による皆増などがあげられます。款全体では、対前年度比  
 おりです。

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>91,255</b>	
△ 5,565	制度改正に伴う負担率変更の平年度化による減
122,727	給付の見込みによる増
△ 21,932	給付の見込みによる減
47,372	給付の見込みによる増
△ 188,527	給付の見込みによる減
140,740	保険料軽減見込みによる増
<b>△ 51</b>	
△ 87	未熟児養育医療費公費負担の見込みによる減
<b>123,090</b>	
△ 13,248	給付の見込みによる減
136,338	給付の見込みによる増

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 39,394</b>	
21,092	防犯設備設置助成の見込みによる増
△ 38,792	密集住宅市街地整備促進事業における用地取得等の見込みによる減
△ 6,405	密集住宅市街地整備促進事業における建築工事費助成の見込みによる減
△ 16,750	耐震改修工事等助成の見込みによる減

項 目		本年度	前年度
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>1,161,018</b>	<b>2,125,255</b>
主な増減	子供・子育て支援交付金	242,720	206,483
	高校生等医療費助成事業費	79,113	63,193
	ベビーシッター利用支援事業費	143,000	170,000
	都児童相談所との連携強化事業費	27,473	0
	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費	25,323	0
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業費	16,600	0
	区市町村特別支援事業費	158,663	69,495
	老人福祉施設整備事業費	0	1,169,454
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>368,275</b>	<b>294,885</b>
主な増減	保健医療政策包括補助事業費	71,355	48,190
	HPVワクチン男性接種補助事業費	4,831	0
	出産・子育て応援交付金	135,272	56,133
	とうきょうママパパ応援事業費	79,227	101,657
	こども家庭センター体制強化事業費	24,590	18,548
	帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費	0	23,748
<b>4. 文化観光費補助金</b>		<b>719</b>	<b>20,620</b>
主な増減	観光まちづくり推進支援事業費	0	20,000
<b>5. 産業経済費補助金</b>		<b>283,191</b>	<b>173,986</b>
主な増減	商店街チャレンジ戦略支援事業費	222,743	173,150
	地域産業成長支援事業費	59,897	0
<b>6. 土木費補助金</b>		<b>94,217</b>	<b>180,835</b>
主な増減	区市町村無電柱化事業費	24,570	40,566
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費	0	54,500
	公営住宅建設費	0	6,750
	地籍調査事業費	0	9,115

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>△ 964,237</b>	
36,237	産後ケアが補助対象となったこと等による増
15,920	補助対象事業費の見込みによる増
△ 27,000	利用実績見込みによる減
27,473	補助金の見込みによる皆増
25,323	「高齢者施策推進包括補助事業費」からの組替えによる皆増（令和6年度補正予算計上）
16,600	新規施設の開設見込みによる皆増
89,168	障害福祉サービスの給付の見込みによる増
△ 1,169,454	（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備の工事終了による皆減
<b>73,390</b>	
23,165	歯科基本健康診査が補助対象となったこと等による増
4,831	事業実施による皆増（令和6年度補正予算計上）
79,139	「とうきょうママパパ応援事業費」からの組替えによる増
△ 22,430	「出産・子育て応援交付金」への組替えによる減
6,042	補助対象事業費の見込みによる増
△ 23,748	補助金の見込みによる皆減
<b>△ 19,901</b>	
△ 20,000	したまちミュージアムのリニューアル工事終了による皆減
<b>109,205</b>	
49,593	補助対象事業費の見込みによる増
59,897	都補助制度の新設による皆増
<b>△ 86,618</b>	
△ 15,996	無電柱化事業の進捗による減
△ 54,500	J R 鷺谷駅可動式ホーム柵整備終了による皆減
△ 6,750	シルバーピア橋場への建設費等助成の終了による皆減
△ 9,115	官民境界等先行調査が補助対象外となったことによる皆減

項 目		本年度	前年度
<b>7. 教育費補助金</b>		<b>2,094,580</b>	<b>1,873,063</b>
主な増減	デジタル利活用支援員配置支援事業費	98,378	50,386
	公立学校給食費負担軽減事業費	238,457	0
	子供家庭支援包括補助事業費	48,981	43,525
	保育所等賃借料補助事業費	303,064	336,176
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	320,235	329,451
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業費	186,345	192,003
	保育士等キャリアアップ事業費	304,656	294,691
	保育サービス推進事業費	198,605	114,028
	認証保育所障害児受入促進事業費	15,827	0
	学校マネジメント強化事業費	57,601	35,308
	とうきょう すくわくプログラム推進事業費	8,220	0
	スクールソーシャルワーカー活用事業費	18,402	31,608
	1人1台端末更新事業費	0	134,933
	区市町村スポーツ実施促進事業費	0	5,143

### 第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>924,340</b>	<b>557,359</b>
主な増減	国勢調査費	220,263	0
	参議院議員選挙費	142,877	0
	東京都議会議員選挙費	96,642	0
	東京都知事選挙費	0	113,409
<b>2. 衛生費委託金</b>		<b>6,898</b>	<b>6,618</b>
主な増減	医療費助成等事務費	6,123	5,871
<b>3. 土木費委託金</b>		<b>44</b>	<b>44</b>
主な増減	建築動態統計費	44	44

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>221,517</b>	
47,992	I C T支援員の支援回数見込みによる増
238,457	補助金の見込みによる皆増
5,456	補助対象事業費の見込みによる増
△ 33,112	賃借料補助施設数の見込みによる減
△ 9,216	補助対象事業費の見込みによる減
△ 5,658	補助対象事業費の見込みによる減
9,965	制度改正に伴う補助対象事業費の見込みによる増
84,577	「とうきょう すくわくプログラム」の推進の実施による増
15,827	補助金の見込みによる皆増
22,293	補助対象事業費の見込みによる増
8,220	事業実施による皆増（令和6年度補正予算計上）
△ 13,206	制度改正に伴う補助率変更による減
△ 134,933	事業者への直接補助による皆減
△ 5,143	補助期間終了による皆減

(単位：千円)

増減額	増 減 理 由
<b>366,981</b>	
220,263	調査実施による皆増
142,877	選挙実施による皆増
96,642	選挙実施による皆増
△ 113,409	選挙終了による皆減
<b>280</b>	
252	実績見込みによる増
<b>0</b>	
0	前年同

項 目		本年度	前年度
<b>4. 教育費委託金</b>		<b>12,838</b>	<b>12,258</b>
主な増減	会計年度任用職員事業費	8,737	9,808
	教育研究推進校委託費	2,030	1,729
	T o k y oスポーツライフ推進事業費	1,000	0
	デジタルを活用したこれからの学び研究 校事業費	300	0
<b>5. 事務処理特例交付金</b>		<b>117,371</b>	<b>114,778</b>
主な増減	事務処理特例交付金	117,371	114,778

## 第15款 財産収入

財産収入は、公共施設建設基金運用益金の見込みによる増などにより、款全体では、増減は次のとおりです。

### 第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
<b>1. 財産貸付収入</b>		<b>417,208</b>	<b>371,014</b>
主な増減	土地貸付料	283,397	266,997
	建物貸付料	91,722	70,894
	職員住宅収入	42,089	33,123
<b>2. 利子及び配当金</b>		<b>137,154</b>	<b>66,191</b>
主な増減	庁舎整備基金運用益金	11,211	3,600
	公共施設建設基金運用益金	48,154	26,519
	財政調整基金運用益金	31,551	12,088
	減債基金運用益金	19,855	9,691
	災害対策基金運用益金	9,401	4,501

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>580</b>	
△ 1,071	学校事務補助の配置見込みによる減
301	委託金の交付見込みによる増
1,000	事業実施による皆増（令和6年度補正予算計上）
300	委託金の交付見込みによる皆増
<b>2,593</b>	
2,593	事務費の見込みによる増

対前年度比27.7%の増で、約1億2千万円の増となっています。各項・目別の主な

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>46,194</b>	
16,400	特別養護老人ホーム竜泉駐車場用地の貸付による増
20,828	旧特別養護老人ホーム蔵前の貸付による増
8,966	防災用根岸職員住宅の入居者数の見込みによる増
<b>70,963</b>	
7,611	基金運用益金の見込みによる増
21,635	基金運用益金の見込みによる増
19,463	基金運用益金の見込みによる増
10,164	基金運用益金の見込みによる増
4,900	基金運用益金の見込みによる増

## 第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売払収入	2	2
2. 物品売払収入	4,211	201
主な増減 物品売払代金	4,211	201

## 第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の日本中央競馬会からの寄附金の見込みによる減により、対前

### 第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	65,413	65,663
主な増減 一般寄附金	65,413	65,663
2. 指定寄附金	2	2
主な増減 指定寄附金	2	2

## 第17款 繰入金

繰入金は、減の要因として、減債基金繰入金の基金とりくずしの減などがあげられま  
増などがあげられます。款全体では、対前年度比15.6%の減で、約19億5千万円

### 第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	3,595,000	4,260,000
2. 環境整備基金繰入金	224,000	204,000
3. 災害対策基金繰入金	250,000	470,000
4. 台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金	580,721	34,370
5. 森林環境基金繰入金	8,791	6,649
6. 都市整備基金繰入金	1,019,000	1,191,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	科目存置
4,010	
4,010	車両等売払の増

年度比0.4%の減で、約30万円の減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 250	
△ 250	日本中央競馬会からの寄附金の見込みによる減
0	
0	民間サイト及び返礼品を活用した寄附金並びにその他の指定寄附金に係る科目存置

す。増の要因としては、台東病院及び老人保健施設千束基金繰入金の基金とりくずしの減となっています。

(単位：千円)

増減額	増減理由
△ 665,000	基金とりくずしの減
20,000	基金とりくずしの増
△ 220,000	基金とりくずしの減
546,351	基金とりくずしの増
2,142	基金とりくずしの増
△ 172,000	基金とりくずしの減

項 目	本年度	前年度
7. 教育振興基金繰入金	2,000	1,000
8. 財政調整基金繰入金	4,375,850	4,833,324
9. 減債基金繰入金	500,000	1,500,000
(定住基金繰入金)	0	4,000

## 第18款 繰越金

繰越金は、令和6年度歳計剰余金の見込額を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

## 第19款 諸収入

諸収入は、増の要因として、地方公共団体情報システム機構補助金の増、公益財団法人京観光財団補助金の皆減などがあげられます。款全体では、対前年度比42.8%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	12,002	12,002
第2項 特別区預金利子	7,402	70
第3項 貸付金元利収入	2,060,122	2,061,662
第4項 受託事業収入	353,538	299,933
1. 衛生費受託収入	192,847	139,716
2. 土木費受託収入	152,163	152,093
3. 教育費受託収入	8,528	8,124
第5項 収益事業収入	600,000	600,000
第6項 障害福祉サービス収入	149,621	141,419

(単位：千円)

増減額	増減理由
1,000	基金とりくずしの増
△ 457,474	基金とりくずしの減
△ 1,000,000	基金とりくずしの減
△ 4,000	基金とりくずしの皆減

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同

人東京都環境公社補助金の増などがあげられます。減の要因としては、公益財団法人東で、約15億5千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

(単位：千円)

増減額	増減理由
0	前年同
7,332	実績見込みによる増
△ 1,540	奨学資金貸付金元金収入の見込みによる減
53,605	
53,131	予防接種受託収入の見込みによる増
70	汚水柵移設等受託費収入の見込みによる増
404	管外児童の保育受託収入の見込みによる増
0	前年同
8,202	自立支援給付費受入の見込みによる増

項 目		本年度	前年度
<b>第7項 雑入</b>		<b>2,002,040</b>	<b>516,062</b>
1. 納付金		18,820	18,380
2. 滞納処分費		1	1
3. 弁償金		147	147
4. 小切手未払資金組入		1	1
5. 利用料等収入		39,422	47,272
主な増減	北上野保育室	0	6,000
	ミレニアムホール	0	528
	東京都立浅草高等学校温水プール	0	909
6. 助成金・交付金		1,656,553	206,611
主な増減	地方公共団体情報システム機構補助金	1,498,531	65,517
	公益財団法人東京都環境公社補助金	129,768	34,154
	公益財団法人東京観光財団補助金	0	76,479
7. 雑入		287,096	243,650
主な増減	有償刊行物等頒布収入	2,190	3,940
	競馬組合株式配当配分金	12,786	10,389
	中小企業振興センター	3,960	5,702
	資源回収品売払代金	154,957	113,219
	高齢者住宅	8,587	3,456
	私道舗装助成	745	3,617

## 第20款 特別区債

特別区債は、対前年度比17.1%の減で、6億2千万円の減となっています。

### 第1項 特別区債

項 目	本年度	前年度
1. 総務債	238,000	0
2. 民生債	820,000	2,476,000
3. 教育債	1,955,000	1,158,000

(単位：千円)

増減額	増減理由
<b>1,485,978</b>	
440	会計年度任用職員等の雇用保険料本人負担分の増
0	科目存置
0	前年同
0	科目存置
△ 7,850	
△ 6,000	閉園による皆減
△ 528	休止による皆減
△ 909	休止による皆減
1,449,942	
1,433,014	デジタル基盤改革支援補助金の見込みによる増
95,614	プラスチック分別回収の区内全域実施による増
△ 76,479	補助制度終了による皆減
43,446	
△ 1,750	池波正太郎記念文庫休館に伴う販売見込みによる減
2,397	配分金の見込みによる増
△ 1,742	大規模改修工事の実施予定に伴う事務所数減による共益費の減
41,738	ペットボトル回収の実績見込みによる増
5,131	シルバーピア敷金返還金の見込みによる増
△ 2,872	助成対象工事の規模による地元負担金の減

(単位：千円)

増減額	増減理由
238,000	金杉区民館下谷分館大規模改修に対する特別区債の皆増
△ 1,656,000	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備の終了及び千束保健福祉センター整備に対する特別区債の相殺減
797,000	東泉小学校大規模改修等に対する特別区債の増